２０２１年８月２７日

藤枝市長　北　村　正　平　様

日本共産党藤枝市委員会

委　員　長　下　田　次　雄

市議会議員　石　井　通　春

市議会議員　大　石　信　生

こども女性部長　 佐 藤 真 理 子

新型コロナウィルス感染症患者急増に係る市の対策について

＜申し入れ＞

　冠省

　８月に入って、新型コロナウィルス感染症患者が藤枝市でも急増しました。全国も静岡県も同じ状況で、今月２０日、緊急事態宣言が広く発出されるに至りました。この２０日に発表された中部保健所管内の新たな感染者数は、これまで最高の９３人となり、さらに２１日には１２５人、２４日も１０９人となっています。まさに危機的な状況です。これ以上の感染拡大は、何としても抑え込まなければなりません。そのために、私たちは全力を尽くさなければなりません。

　市長をはじめ 関係職員のみなさんのご苦労はさぞかしと拝察するところですが、事態の深刻さに鑑み、下記のように申し入れるものです。

記

**１　ワクチン接種について。**

ワクチン確保に全力をつくし、すべての希望者に一日も早く接種できるよ

う、いっそう努力していただきたい。

２０代、３０代の若い人たちの感染が多くなっていることから、１２歳以上２０代、３０代の若い世代へのワクチン接種を急ぐ必要があります。また、幼児や児童の感染例が各地で報告されており、二学期が始まろうとしているいま、保育園や幼稚園、学校の職員へのワクチン接種も急がねばなりません。これらに対し、特別の手立ても採って接種を拡げるよう全力を尽くしていただきたい。

**２　市民への正しい情報の伝達と生活支援について。**

1. これまでの市民への情報伝達状況は、市内の新たな感染者発生が確認さ

れた日ごとに、当該感染者の感染状況等と県内の入退院状況等について、県が公表した情報を市のホームページに掲載するにとどまっています。

感染がどこに、どのように広がっているのか、正確な具体的な情報を市民と共有することが、いま、何よりも求められていると考えます。

８月１６日から、県は県内感染者の推定感染経路についての情報を公表するようになりました。これに加えて、市内感染者の推定感染経路等について、なるべく具体的な情報を掲載するよう、努力していただきたい。

②　コロナ禍に係る市民の生業と生活への支援については、国や県にいっそ

うの拡充を強く求めるとともに、市としてのきめ細かな支援に努力していただきたい。

③　この間の急激な感染者増で、市民の不安が高まっています。市民の不安や

悩みをきちんと受けとめ、新型コロナウィルス感染症に対する正しい理解と対処ができるよう、多面的、積極的な働きかけを強めていただきたい。

具体的には、厚生労働省の「新型コロナウィルス感染症の”いま”に関す

る１１の知識」最新版を印刷して全世帯に配布することや、藤枝市立総合病院の専門医等による市民向け講話録画の配信などが挙げられます。

そして、このコロナ禍の中で、藤枝市立総合病院がどのような役割を担い、どのように果たしているかについて、市民に正しく知ってもらうことも重要なことだと考えます。

④　夏休みが８月末日まで延伸されましたが、９月には二学期が始まると思

います。平常時でも夏休み明けの二学期は、とりわけ低学年の児童の指導は難しいと言われています。１年余の長い期間、コロナ対策で窮屈な生活を余儀なくされているわけですから、児童に対する指導については、学校職員間の十分な検討・協議の中で、児童・生徒の目線に立って、特に入念に行うよう願うものです。

**３　ＰＣＲ検査の徹底について。**

ＰＣＲ検査が十分に行われていないことが、今日の感染者急増を招いた一因ではないか、と言われています。市内における感染者の発生状況をよく見、分析し、中部保健所とも協議して、必要と考えられる一定の地域や事業所等の全員を対象にしたＰＣＲ検査の実施を検討していただきたい。

また、既に実施している県内外の先例を参考に、市単独の検査費用助成事業を、藤枝市も積極的に進めていただきたい。

国が示している令和3年度地方創生臨時交付金の事業実施計画において、ＰＣＲ検査のみならず、抗原検査、検査キット等を活用した無症状者への検査を今後定める実施計画書に記載し、広範な市民が検査を受けられるようにしていただきたい。併せて、民間を主とする無症状者検査機関の一層の支援、拡充に尽力願いたい。

**４　コロナ病床確保について。**

感染者の急増により、自宅療養者と自宅待機者が急増しています。東京都などでは、自宅療養者の死亡例も報告されています。中部保健所管内でも、急いでコロナ病床の拡大、確保を進める必要があります。

そこで、まず、藤枝市立総合病院のコロナ病床を、可能な限り増やす努力を進めていただきたい。また、県とも協議して、県立武道館の活用等も検討されたい。

 以上